

2017年3月期第2四半期 決算説明会

- I 2017年3月期第2四半期 経営概況
- II 2017年3月期第2四半期 決算概要
- III 2017年3月期 業績予想
- IV 経営計画の具体的な進捗状況

2016年11月16日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>

I 2017年3月期第2四半期 経営概況

基本方針	「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」との両立
基本戦略	(1) 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化 (2) 事業機会を最大限に活用した収益増大 (3) 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成 (4) 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実 (5) 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」
事業戦略 の 重点テーマ	(1) 「あべのハルカス」の収益基盤強化 (2) インバウンド・観光による収益増大 (3) 不動産事業の強化
計画期間	2015年度 ～ 2018年度（4ヵ年）

①「あべのハルカス」の収益基盤強化

- ◆ 近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店では集客力強化に向けた売場再編等、収支安定化策を実施
- ◆ 展望台ハルカス300では季節毎の各種誘客イベントを開催するほか、海外プロモーション等を実施
- ◆ 大阪マリオット都ホテルはインバウンド取込により稼働率、ADR共に前年並で堅調に推移
- ◆ 「てんしば」オープンから1年が経過し、あべの・天王寺エリアは着実に活性化が進む

②インバウンド・観光による収益増大

- ◆ 伊勢志摩サミット開催効果の着実な取り込みと今後の営業施策の検討
- ◆ 首都圏・海外での積極的なPR活動を展開
- ◆ 南大阪線・吉野線観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」が運行を開始
- ◆ 「海遊館」は目標を上回る入館者数で当社業績に寄与

③不動産事業の強化

- ◆ 社員寮の賃貸マンション転用など、CRE戦略が着実に進捗中
- ◆ 「住み替えサイクル構想」を念頭に置いた賃貸レジデンス事業など、新規事業領域を拡大中

財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

連結指標	2018年度 目標	2016年度予想 (当初予想)	2015年度 実績
営業収益	—	1兆2,200億円 (1兆2,500億円)	1兆2,179億円
営業利益	600億円	580億円	647億円
経常利益	550億円	500億円	611億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 *1	10.0倍 (10.1倍)	9.6倍
ROE	8%台	—	9.0%
D/Eレシオ	3倍未満 *2	—	3.4倍

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

主にホテル・レジャー、流通セグメントにおいて減収となるものの、
運輸セグメントの増収増益により当初予想並みの営業利益・経常利益を確保
計画最終年度の2018年度には目標数値を安定的に達成できる、事業体質・財務体質を構築する

Ⅱ 2017年3月期第2四半期 決算概要

四半期連結損益計算書

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率	増減要因	2017/3期 第2四半期見込 (当初計画)	増減
営業収益	589,362	591,327	1,964	0.3	「セグメント別業績」参照	610,000	△ 18,672
営業利益	32,047	32,259	212	0.7	「セグメント別業績」参照	27,000	5,259
営業外収益	4,621	1,828	△ 2,792	△ 60.4			
うち受取利息・ 配当金①	662	593	△ 69	△ 10.5			
うち持分法による 投資利益	2,813	—	△ 2,813	—			
営業外費用	7,608	7,314	△ 293	△ 3.9			
うち支払利息②	6,226	5,349	△ 876	△ 14.1			
うち持分法による 投資損失	—	346	346	—			
経常利益	29,061	26,774	△ 2,287	△ 7.9		23,000	3,774
特別利益	7,350	5,847	△ 1,503	△ 20.5	工事負担金等受入額 △2,817 負ののれん発生益 401、固定資産売却益 336		
特別損失	7,626	5,596	△ 2,029	△ 26.6	工事負担金等圧縮額 △2,816 固定資産除却損 664		
法人税等	9,621	10,260	638	6.6			
非支配株主に帰属する 四半期純利益	633	1,657	1,023	161.7			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,530	15,106	△ 3,424	△ 18.5		14,000	1,106
金融収支 ①-②	△ 5,564	△ 4,756	807	—			

連結子会社数 80社(前期末比23社増) 持分法適用会社数 8社(前期末比1社増)

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期		2017/3期 第2四半期		増減	増減率	2017/3期 第2四半期見込 (当初計画)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益（営業利益率）		営業利益（営業利益率）					
運 輸	115,186		116,871		1,685	1.5	113,500	3,371
	16,426	(14.3)	16,426	(14.1)	0	0.0	13,500	2,926
不動産	71,812		61,922		△ 9,889	△ 13.8	59,000	2,922
	9,076	(12.6)	7,025	(11.3)	△ 2,051	△ 22.6	4,800	2,225
流 通	188,889		187,543		△ 1,345	△ 0.7	190,000	△ 2,456
	2,198	(1.2)	1,909	(1.0)	△ 289	△ 13.2	2,000	△ 90
ホテル・ レジャー	227,333		240,897		13,563	6.0	259,500	△ 18,602
	2,826	(1.2)	6,199	(2.6)	3,373	119.3	6,000	199
その他	7,253		7,659		405	5.6	7,500	159
	606	(8.4)	554	(7.2)	△ 51	△ 8.5	500	54
調 整	△ 21,112		△ 23,567		△ 2,455		△ 19,500	△ 4,067
	914		143		△ 770		200	△ 56
連 結	589,362		591,327		1,964	0.3	610,000	△ 18,672
	32,047	(5.4)	32,259	(5.5)	212	0.7	27,000	5,259

(単位: 百万円, %)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	115,186	116,871	1,685	1.5
鉄軌道事業	78,699	78,527	△ 171	△ 0.2
バス事業	18,196	17,494	△ 701	△ 3.9
タクシー業	5,915	5,886	△ 29	△ 0.5
交通広告業	3,852	4,292	440	11.4
鉄道施設整備業	7,945	12,240	4,295	54.1
海運業	1,000	962	△ 37	△ 3.7
レンタカー業	1,628	1,629	0	0.1
観光施設業	5,485	5,401	△ 84	△ 1.5
調整	△ 7,537	△ 9,563	△ 2,026	
営業利益	16,426	16,426	0	0.0
(主な内訳)				
鉄軌道事業	13,485	13,765	279	2.1
バス事業	1,477	945	△ 532	△ 36.0

(主な増減要因)

鉄軌道部門で、訪日外国人の利用が堅調であったものの、前年のシルバーウィークの反動により若干の減収となったほか、バス部門で、高速バスで熊本地震発生に伴う運休や、路線の休廃止等により減収となりましたが、鉄道施設整備部門で、受注工事の増により増収となったため、運輸業全体の営業収益は増収に、営業利益は前年並みとなりました。

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	292,794	293,170	376	0.1
定期外	117,155	117,038	△ 117	△ 0.1
定期	175,639	176,132	493	0.3
営業収益 (百万円)	78,410	78,208	△ 202	△ 0.3
旅客収入	74,574	74,459	△ 115	△ 0.2
定期外収入	50,301	50,273	△ 28	△ 0.1
定期収入	24,273	24,185	△ 87	△ 0.4
運輸雑収等	3,835	3,748	△ 86	△ 2.3
営業利益(百万円)	13,464	13,765	300	2.2

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	71,812	61,922	△ 9,889	△ 13.8
不動産販売業	32,235	22,391	△ 9,844	△ 30.5
不動産賃貸業	23,483	23,212	△ 271	△ 1.2
不動産管理業	18,320	19,200	879	4.8
調整	△ 2,227	△ 2,881	△ 653	
営業利益	9,076	7,025	△ 2,051	△ 22.6
(主な内訳)				
不動産販売業	2,302	57	△ 2,244	△ 97.5
不動産賃貸業	6,297	6,383	86	1.4

(主な増減要因)

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体では減収減益となりました。

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	188,889	187,543	△ 1,345	△ 0.7
百貨店業	132,448	131,068	△ 1,379	△ 1.0
ストア・飲食業	57,391	57,312	△ 78	△ 0.1
調整	△ 949	△ 836	112	
営業利益	2,198	1,909	△ 289	△ 13.2
(主な内訳)				
百貨店業	841	848	7	0.9
ストア・飲食業	1,355	1,058	△ 296	△ 21.9

(主な増減要因)

百貨店部門で、節約志向の高まりや天候不順の影響により減収となったため、流通業全体の営業収益は減収となり、営業利益は、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットの改装費用の増加もあり、減益となりました。

セグメント情報(ホテル・レジャー)

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	227,333	240,897	13,563	6.0
ホテル業	29,730	30,504	774	2.6
旅行業	195,959	203,518	7,558	3.9
映画業	1,643	1,701	57	3.5
水族館業	—	5,306	5,306	—
調整	—	△ 132	△ 132	
営業利益	2,826	6,199	3,373	119.3
(主な内訳)				
ホテル業	1,477	2,140	662	44.8
旅行業	1,251	2,186	934	74.6

(主な増減要因)

ホテル部門で、訪日外国人をはじめとする宿泊利用や伊勢志摩サミット開催後の6月に営業を再開した志摩観光ホテルが堅調に推移したほか、旅行部門で、連結範囲の拡大や決算期変更により増収となったことや、水族館部門で、海遊館の営業収益が加わりましたため、ホテル・レジャー業全体では増収増益となりました。

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	7,253	7,659	405	5.6
ケーブルテレビ業	5,487	5,727	239	4.4
情報処理業	1,478	1,623	144	9.8
保険代理業	287	308	21	7.5
調整	—	—	—	
営業利益	606	554	△ 51	△ 8.5

(主な増減要因)

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加したこと等により、その他の事業全体の営業収益は増収となりましたが、営業利益はインターネット新規加入者確保に伴うコストが増加しましたため、減益となりました。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2016/3期		2017/3期 第2四半期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	296,782	15.4	282,626	14.9	△ 14,156	現預金 △11,223
固定資産	1,631,503	84.5	1,609,315	85.0	△ 22,188	
うち事業用資産	1,426,137		1,427,392		1,255	
うち投資有価証券	118,883		92,698		△ 26,184	関係会社株式 △24,911
資産合計	1,930,906	100.0	1,894,411	100.0	△ 36,495	
流動負債	566,703	29.4	577,968	30.5	11,264	短期借入金 23,679、1年以内償還社債 △10,000
固定負債	1,014,534	52.5	972,538	51.3	△ 41,995	長期借入金 △21,607、社債 △20,720
負債合計	1,581,238	81.9	1,550,507	81.8	△ 30,730	
純資産合計	349,668	18.1	343,904	18.2	△ 5,764	
うちその他の包括利益 累計額	101,214		85,013		△ 16,200	為替換算調整勘定 △16,732
負債・純資産合計	1,930,906	100.0	1,894,411	100.0	△ 36,495	

借入金・社債残高	1,132,450		1,103,802		△ 28,647	
うち借入金	777,490		779,562		2,072	
うち社債	354,960		324,240		△ 30,720	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,013	53,921	9,908
うち税金等調整前四半期純利益	28,785	27,024	△ 1,761
うち売上債権の増減額	△ 8,265	20	8,286
うちたな卸資産の増減額	3,692	△ 5,149	△ 8,841
うち仕入債務の増減額	1,675	5,198	3,522
うち利息の支払額	△ 7,388	△ 5,382	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,209	△ 25,598	△ 6,389
うち投資有価証券の取得	△ 2,569	△ 14	2,555
うち固定資産の取得による支出	△ 23,568	△ 34,102	△ 10,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,494	△ 40,597	△ 6,103
うち借入金・社債の増減額	△ 23,108	△ 28,332	△ 5,223
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,646	△ 12,536	△ 2,890
現金及び現金同等物の期首残高	57,198	55,637	△ 1,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,459	43,513	△ 3,945

(単位:百万円)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減
設備投資	11,091	18,778	7,687
運輸	5,996	10,434	4,437
(うち鉄軌道)	(4,541)	(6,705)	(2,164)
不動産	1,048	1,223	175
流通	2,161	4,211	2,050
ホテル・レジャー	806	2,298	1,492
その他	759	595	△163
調整	318	13	△305
減価償却費	26,268	26,477	208

(主な増減要因)

運輸：営業システム改良、総合指令所新設
 流通：百貨店各店売場改装

Ⅲ 2017年3月期 業績予想

連結業績予想

(単位:百万円,%)

	2016/3期実績	2017/3期予想	増減	増減率	2017/3期当初予想 (2016年5月公表)	増減
営業収益	1,217,995	1,220,000	2,004	0.2	1,250,000	△30,000
営業利益	64,736	58,000	△6,736	△10.4	58,000	0
経常利益	61,142	50,000	△11,142	△18.2	50,000	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,956	28,000	△956	△3.3	28,000	0
持分法投資利益	6,744	3,000	△3,744	△55.5	5,500	△2,500
金融収支	△9,329	△10,200	△870	—	△11,000	800
うち受取利息・ 配当金	2,716	800	△1,916	△70.6	1,000	△200
うち支払利息	12,046	11,000	△1,046	△8.7	12,000	△1,000

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は次ページをご参照ください。

前年比	経常利益	営業利益の減少に加え、営業外収益で前期は非連結子会社からの受取配当金の計上が相当額あったほか、持分法による投資利益の減少を見込み減益。
	親会社株主に帰属 する当期純利益	前年は、特別利益で退職給付制度改定益の計上があったものの、特別損失でも減損損失約109億70百万円の計上等があったため、概ね前期並みの見込み。
当初予想比	経常利益	持分法による投資利益の減少を見込むものの、支払利息等の減少も見込み、当初予想を据え置き。

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2016/3期実績		2017/3期予想		増減	増減率	2017/3期当初予想 (2016年5月公表)		増減
	営業収益		営業収益				営業収益		
	営業利益（営業利益率）		営業利益（営業利益率）				営業利益(営業利益率)		
運 輸	230,608		231,000		391	0.2	228,500		2,500
	30,557	(13.3)	27,800	(12.0)	△2,757	△9.0	25,500	(11.2)	2,300
不動産	155,798		156,000		201	0.1	154,500		1,500
	16,617	(10.7)	15,800	(10.1)	△817	△4.9	15,700	(10.2)	100
流 通	383,983		381,000		△2,983	△0.8	386,000		△5,000
	5,675	(1.5)	5,300	(1.4)	△375	△6.6	5,800	(1.5)	△500
ホテル・ レジャー	475,575		478,000		2,424	0.5	505,000		△27,000
	8,815	(1.9)	8,100	(1.7)	△715	△8.1	9,500	(1.9)	△1,400
その他	15,331		15,500		168	1.1	15,500		0
	1,343	(8.8)	1,000	(6.5)	△343	△25.6	1,000	(6.5)	0
調 整	△43,302		△41,500		1,802		△39,500		△2,000
	1,726		0		△1,726		500		△500
連 結	1,217,995		1,220,000		2,004	0.2	1,250,000		△30,000
	64,736	(5.3)	58,000	(4.8)	△6,736	△10.4	58,000	(4.6)	0

セグメント別業績(主な増減要因)

(主な増減要因)

前年比	運輸	鉄軌道部門における退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額増加や、バス部門での減収により減益を見込む。
	流通	営業収益は、百貨店部門であべのハルカス近鉄本店ほか各店舗での減収を見込み、営業利益は、ストア・飲食部門での減益もあり、流通業全体として減益を見込む。
	ホテル・レジャー	営業利益は、旅行部門で個人旅行が低調であるものの、水族館部門で海遊館の新規連結等により、ホテル・レジャー業全体で増収を見込み、営業利益は旅行部門の減収により減益を見込む。
当初予想比	運輸	営業収益は、鉄軌道部門での訪日外国人の堅調な利用等により増収を見込み、営業利益は、運輸業全体の増収に加え、鉄軌道部門での人件費や動力費等の減少により増益を見込む。
	流通	前年比と同様の要因により減収減益を見込む。
	ホテル・レジャー	ホテル部門でサミット後の志摩地区のホテルで増収が見込まれるものの、旅行部門での個人旅行の低調により、ホテル・レジャー業全体として減収減益を見込む。

設備投資 減価償却費 借入金・社債残高

(単位:百万円,倍)

	2016/3期実績	2017/3期予想	増減	2017/3期当初予想 (2016年5月公表)	増減
設備投資	52,792	65,000	12,207	69,000	△4,000
運輸	20,715	31,000	10,284	31,000	0
(うち鉄軌道)	(16,402)	(24,000)	(7,597)	(24,000)	—
不動産	19,706	17,500	△2,206	19,500	△2,000
流通	5,053	8,000	2,946	10,000	△2,000
ホテル・レジャー	4,776	5,500	723	5,500	0
その他	1,850	2,000	149	2,000	0
調整	689	1,000	310	1,000	0
減価償却費	53,118	54,000	881	54,000	0
EBITDA	117,855	112,000	△5,855	112,000	0
借入金・社債残高	1,132,450	1,120,000	△12,450	1,130,000	△10,000
借入金・社債／EBITDA	9.6	10.0	0.4	10.1	△0.1

(主な増減要因)

運 輸: 営業システム改良、総合指令所新設(前年比)

不動産: 前年志摩観光ホテルリニューアル工事(前年比)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率(%)	2017/3期 (当初計画)	増減
輸送人員 (千人)	573,582	573,478	△104	△0.0	574,979	△1,501
定期外	234,332	234,516	184	0.1	233,951	565
定期	339,250	338,962	△288	△0.1	341,028	△2,066
営業収益 (百万円)	155,936	156,000	63	0.0	155,700	300
旅客収入	148,064	148,253	188	0.1	148,066	187
定期外収入	100,613	100,953	340	0.3	100,305	647
定期収入	47,451	47,300	△151	△0.3	47,760	△460
運輸雑収等	7,871	7,746	△125	△1.6	7,633	112
営業利益(百万円)	25,755	25,300	△455	△1.8	22,300	3,000

IV 経営計画の具体的な進捗状況

あべのハルカス各施設の状況①

あべのハルカス近鉄本店

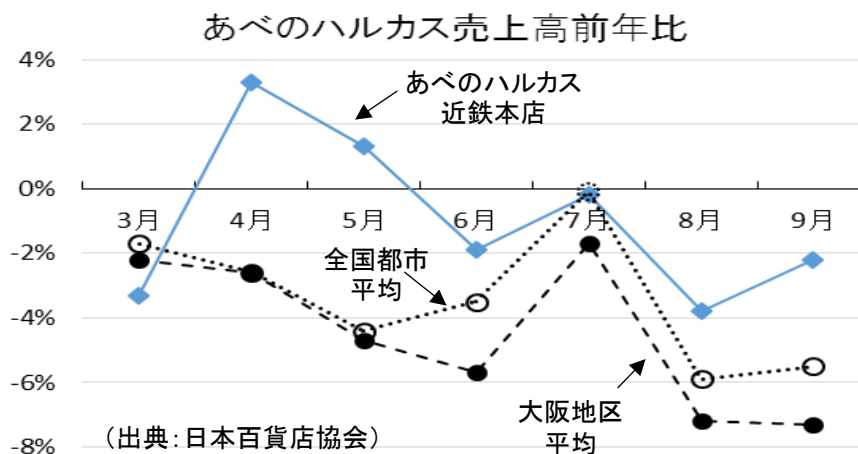
- ◆ 広域集客力を高めるための諸施策を積極的に実行
 - ・ 新たなラグジュアリーブランドの導入(7月)
 - ・ 化粧品売場の拡充
→「雪肌精グローバルカウンター」を開設(4月、全国百貨店初)
 - ・ 強みである食品売場への有力ブランドの導入および非効率売場の再編(6月～9月)
 - ・ ウイング館2階に大阪南部最大級の旗艦店として「無印良品」が規模を拡大して出店予定(11月25日)
- ◆ 消費マインドの低下、訪日外国人客買物需要の減速により前年を下回ったが、全国百貨店傾向を上回る前年並の実績を確保



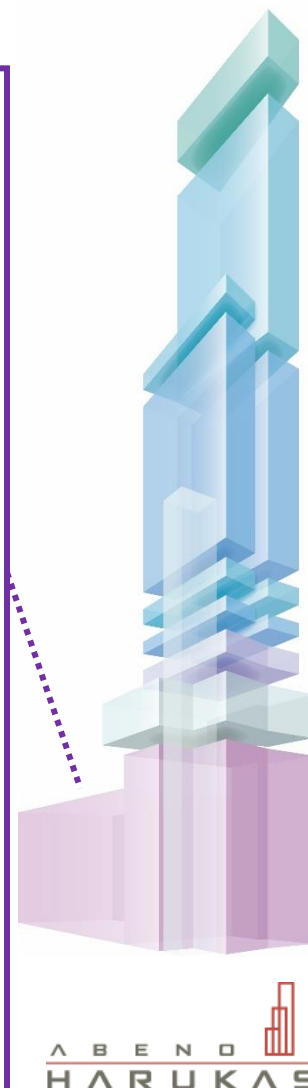
雪肌精グローバルカウンター



チーズタルトショップ「ベイク」



- ◆ KIPSカード会員数の拡大により 固定客の確保も着実に進捗



ABENO
HARUKAS

「あべのハルカス」の収益基盤強化 進捗状況②

あべのハルカス各施設の状況②



展望台「ハルカス300」

- ・開業3年目を迎え、6月には来場者数が500万人に到達
- ・近鉄百貨店の催事(中元、お歳暮等)と連携した集客や秋には真田幸村関連イベントを実施
- ・メディアへの告知強化で、引き続き集客強化に努める



プロジェクションマッピング「大坂 天空の陣」イメージ

大阪マリオット都ホテル

- ・上半期の稼働率、ADRとも前年並で堅調に推移
- ・上半期の外国人宿泊比率は約65%で前年比10pt上昇



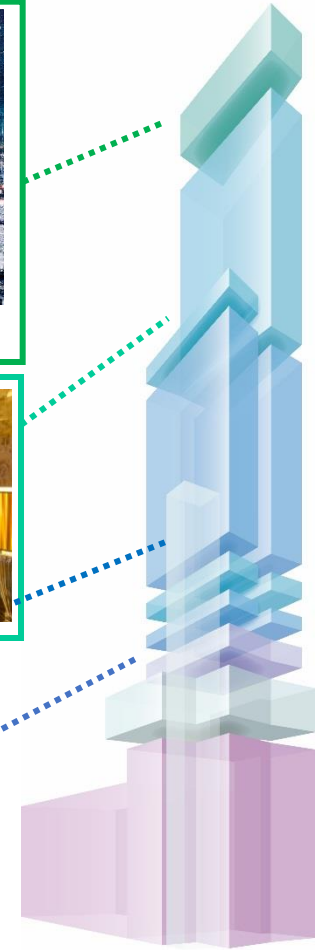
インペリアルスイートルーム

オフィス

- ・入居率、坪単価とも開業時の水準を維持

美術館

- ・スター・ウォーズ展(7/16～8/30)が好調で、期間中来館者数は約10万人、集客に寄与



9月にあべのハルカス
来場者数が1億人に到達

「あべのハルカス」の収益基盤強化 進捗状況③

天王寺公園エントランスエリア「てんしば」の概況

- ・ あべの・天王寺エリアの賑わい創出を目的として、平成27年10月1日にリニューアルオープン。開業1年間の入場者数は、約420万人(リニューアル前の3.5倍)
- ・ 広大な芝生エリアを活かし、ジップライン等集客力のあるイベントを実施
- ・ 都市公園活性化のモデルとして評価され、グッドデザイン賞金賞を受賞
- ・ 本年10月21日には、インバウンド向け観光拠点となる案内所やゲストハウスを備える複合棟(Kintetsu Friendly Hostel-Osaka Tennoji Park-)をオープン



あべのハルカス連結収支

(単位:億円)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)		2018年度 (目標)
取扱高	1,237	1,212		1,300
売上高	1,105	1,099		1,170
営業利益	51	46		50
EBITDA	113	112		—

開業効果の一巡はみられるが、百貨店の継続的売場再編の実施、ホテルのインバウンド取り込み、オフィス・展望台についても堅調に利益貢献していることから、投資回収15年に向け計画通りに進捗

伊勢志摩サミットの効果と今後の営業施策

サミットによる関連投資

- ◆鉄道
 - ・賢島駅改良工事など
- ◆ホテル・レジャー
 - ・志摩観光ホテル耐震工事・客室改装工事など

関連投資
約80億円

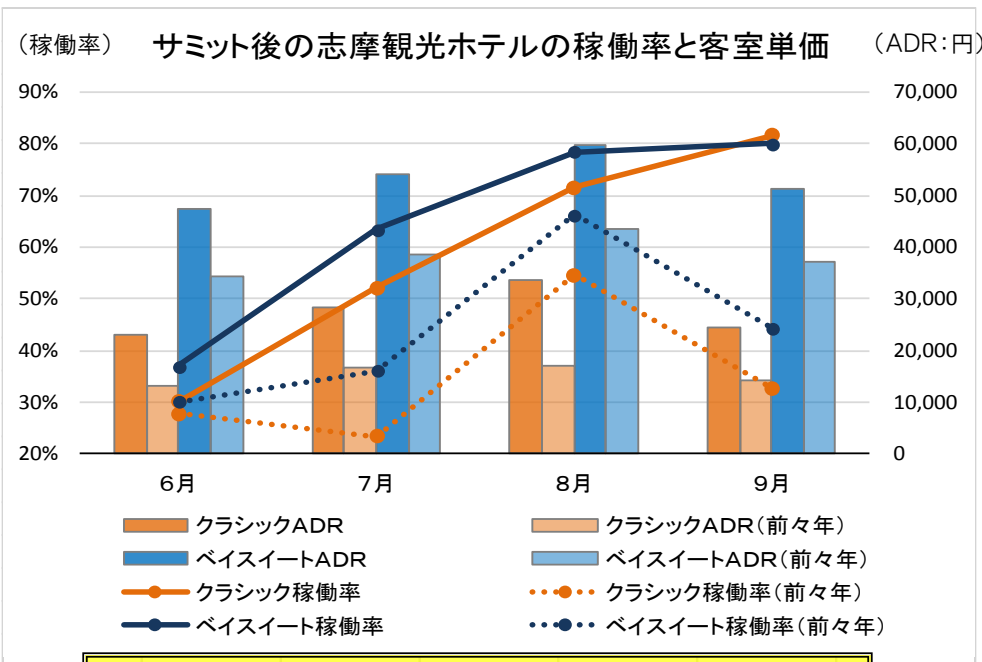


ザ クラシック
アンバサダースイート

ザ ベ이스イートで行われた1日目会合
(出典: G7伊勢志摩サミットHP)

サミットによる効果と今後の営業施策

- ◆鉄道
 - ・サミット後、6月～9月の伊勢志摩特急の利用人員は、前年比約5%増
 - ・通期では、サミット開催前後の休業期間の減少を除いて、人員で約20万人程度、収入で5億円強の増を見込む
- ◆ホテル・レジャー
 - ・志摩観光ホテルの稼働率・ADRとも改装前の前々年比に比較し大幅増、周辺観光施設にも波及
 - ・上半期のクラシック、ベイスイート2館の首都圏宿泊者比率は、2014年の32%から38%に上昇
 - ・通期のアフターサミット効果は15億円超の見込み
 - ・伊勢志摩サミット開催記念の宿泊プランの発売など、当面はサミット効果を活用した誘客を図り、将来的に、滞在型国際リゾートとしての展開を目指す



今後も積極的な誘客を図り、
グループとして15年程度の投資回収を見込む

インバウンド・観光による収益増大 進捗状況②

観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」デビュー

- ・沿線の観光振興を狙いコンセプトは「上質な大人旅」
- ・梨のリキュールなど沿線産品を取り入れた飲食を提供
- ・本年9月10日の運行開始後ほぼ満席状態で、想定乗車人員は1列車平均50名を見込む(定員65名)

シンフォニー 青の交響曲 Blue Symphony



沿線エリア外へのPR

- ・首都圏エリアへ交通広告を掲出
- ・海外旅行博への出展、エージェンツへの訪問営業などアジア圏へのプロモーションを継続的に実施

JR品川駅の
デジタルサイネージ広告



次世代特急の検討

- ・定期外の増収および特急サービス向上を目的とし、次世代の特急車両を検討

鉄道におけるインバウンド向け取り組み

- ・主要駅や列車内における多言語放送の実施など多言語受け入れ体制を整備
- ・乗車券等購入のクレジット・ICカードの利用拡大と、主要駅営業所での銀聯カード取り扱いの開始
- ・会員登録不要、英語対応の特急券インターネット発売サービスを開始(本年11月15日～)

KINTETSU RAIL PASSの本年度上半期の売上枚数は
前年同期比で70%の増



インバウンド・観光による収益増大 進捗状況③

ホテルでの取り組み

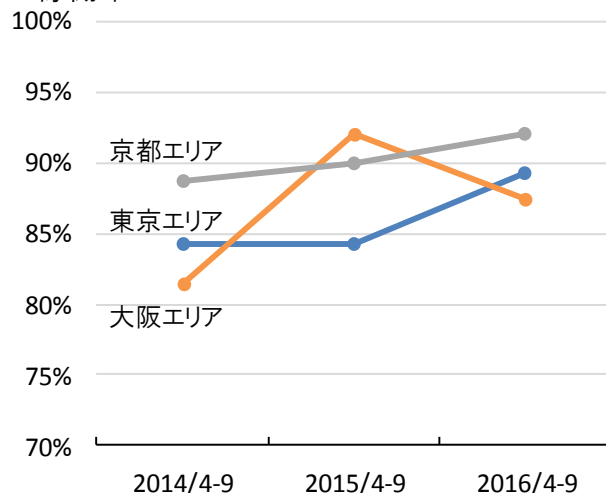
既存ホテルリニューアルによる収益基盤強化

- ・ シェラトン都ホテル大阪や新・都ホテルなどの改装により、平均客室単価向上を図る
- ・ 今後も、既存ホテルのリニューアルを順次行う予定

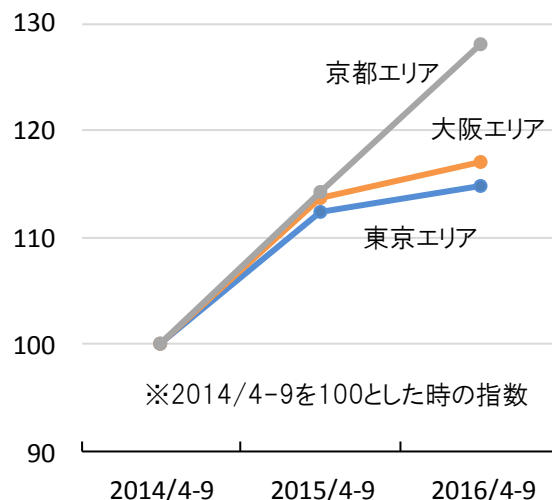


直営ホテルのエリア別営業指標

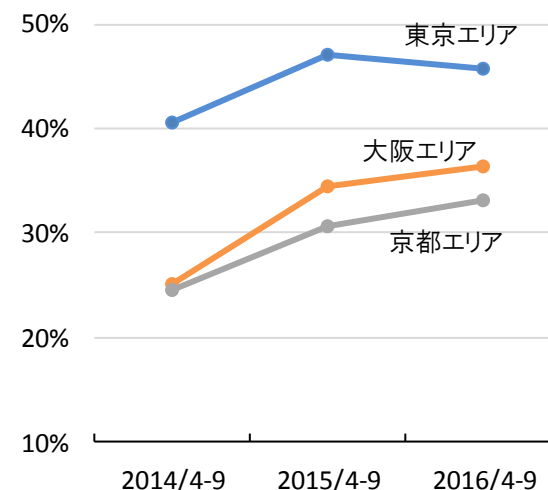
<稼働率>



<ADR>



<外国人比率>



インバウンドの取り組み

- ・ 多言語対応、ハラル認証取得などの受け入れ体制の整備のほか、海外エージェントへのセールス活動にも積極的に取り組み、外国人宿泊者数は引き続き増加傾向

新規ホテルの展開計画

- ・ 宿泊需要の高い地域を中心に、高品質宿泊主体型ホテルを検討
- ・ 東京都港区エリアにて宿泊主体型ホテルを開業予定、2018年のオープンを目指す

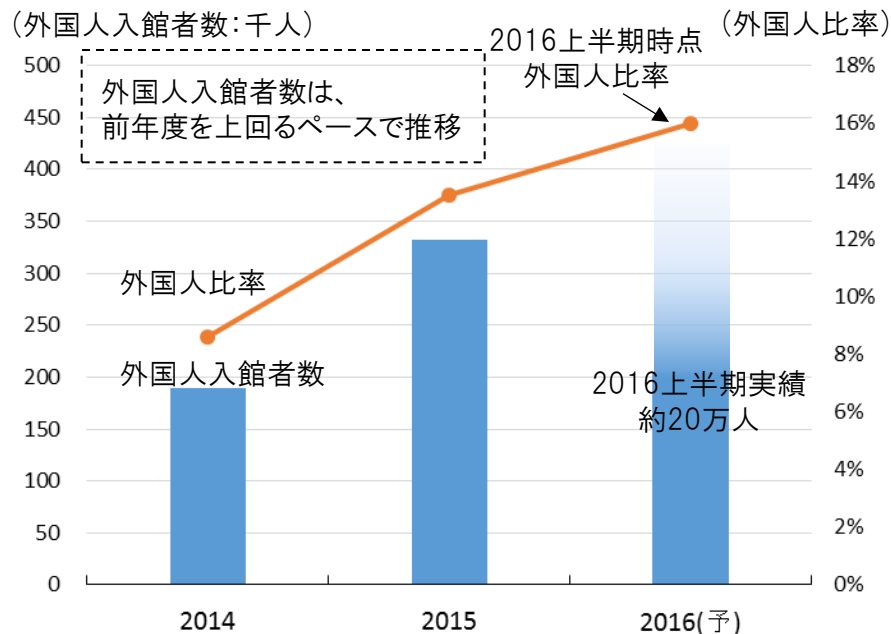
インバウンド・観光による収益増大 進捗状況④

海遊館の当社業績への寄与状況

海遊館の連結子会社化

- ・本年4月の海遊館連結子会社化に伴い、ホテル・レジャー事業収益基盤の一層の拡充を図る
- ・通期では、営業収益で約90億円、営業利益で18億円程度の押し上げ
- ・今後も都市型水族館の特性を生かし、あべのハルカスや伊勢志摩エリアとの連携・相乗効果を狙う

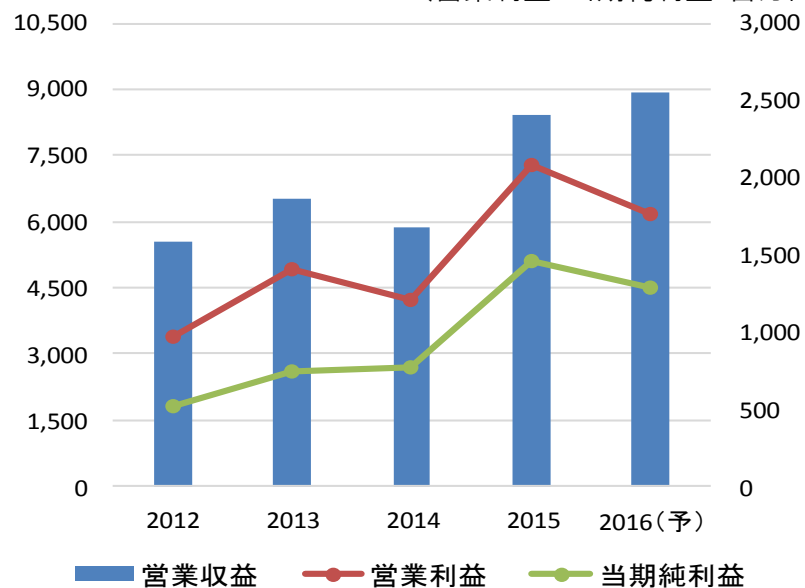
海遊館への外国人入館者数の推移



海遊館の営業収支推移

(営業収益:百万円)

(営業利益・当期純利益:百万円)



グループCRE戦略の推進

物流倉庫の建設

- ・大阪湾岸エリアにある近鉄百貨店所有の物流施設跡地に近鉄不動産のコンサルテーション(施工・賃貸借契約締結等)により賃貸物流倉庫を建設し他社へ来年2月賃貸開始予定



社員寮の賃貸マンション化計画

- ・東京都内の近畿日本ツーリスト所有の社員寮を近鉄不動産がリノベーションし、賃貸マンションに転用
- ・2017年9月賃貸開始予定

博多都ホテル建て替え計画ほか

- ・グループアセットの最有効活用計画として、近鉄・都ホテルズとの協業によるホテルを主とした複合ビルへの建て替えを検討。本年3月末で博多都ホテルの営業を終了し、5月より解体工事に着手
- ・そのほか、グループ力を生かした複合開発やグループ各社と連携した共同事業など、グループの全体最適を考えた既存資産の最有効活用を継続的に検討

事業領域の拡大

賃貸レジデンス事業

- ・ライフステージに合わせた住まいを提供して近鉄沿線に永続的に住んでいただく「住み替えサイクル構想」の導入部として、新婚夫婦・子育て世代をターゲットにした沿線駅前の賃貸レジデンスブランド「K-TERRACE」シリーズを展開
- ・第2号となる「K-TERRACE あやめ池」を建設中、2017年3月に入居開始予定



K-TERRACEあやめ池(イメージ)

中古住宅買取再販事業

- ・マンション・戸建住宅を買い取り、リノベーション工事・インスペクション(建物劣化診断等)を行い再販
- ・昨年度販売開始した2物件は成約済

住まいの維持管理に対応する新たなサービスの提供

- ・分譲購入者・仲介利用者に対して、住宅設備保証等の住まいに関する新たなサービスを提供

不動産事業の強化 進捗状況②

分譲事業の業況

- ・ マンション事業においては、本年度は約1,000戸の引渡しを予定。2017年度は、関西圏の売上が伸長し、本年度を上回る売上を確保する見込み
- ・ 戸建事業においては、けいはんな線沿線の住宅地販売が順調に推移。2016年度は前年を上回る約300区画を販売する見通し

吹田操車場跡地健康マンションプロジェクト 「ローレルスクエア健都ザ・レジデンス」

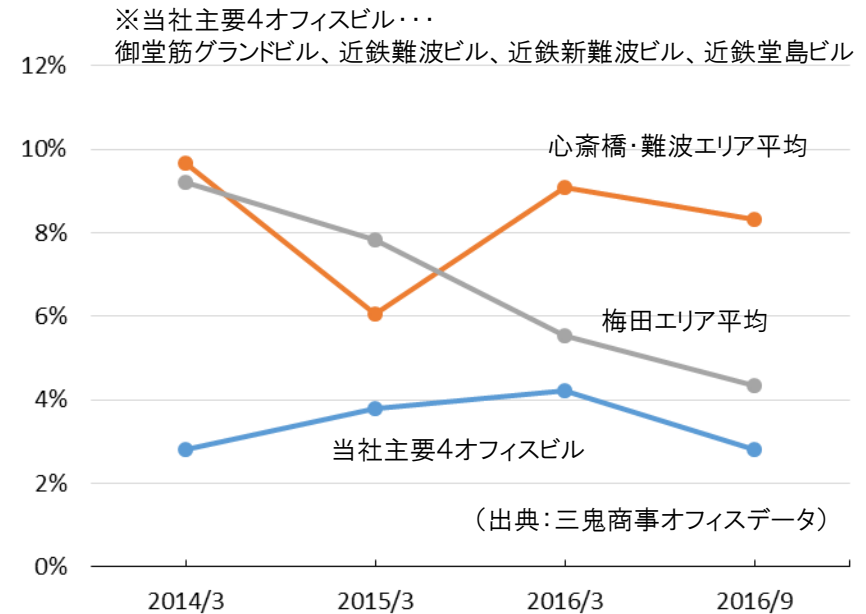
- ・ 「健康・医療」がテーマの北大阪健康医療都市“健都”に立地。大和ハウス工業、名鉄不動産との共同事業である全824戸の大規模マンションプロジェクト。2018年3月入居開始予定
- ・ 近隣の国立循環器病研究センターとの連携により、入居者に対して健康ソフトサービスの提供や高度循環器ドックの受診権の付与などを実現



イメージパース

賃貸事業の業況

オフィスビル空室率の推移



- ・ 大阪市内における当社賃貸ビルの空室率は、市況を下回る水準で推移
- ・ 今後も、沿線エリア内外を問わず、安定的に利益貢献する優良物件の取得を検討していく

財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

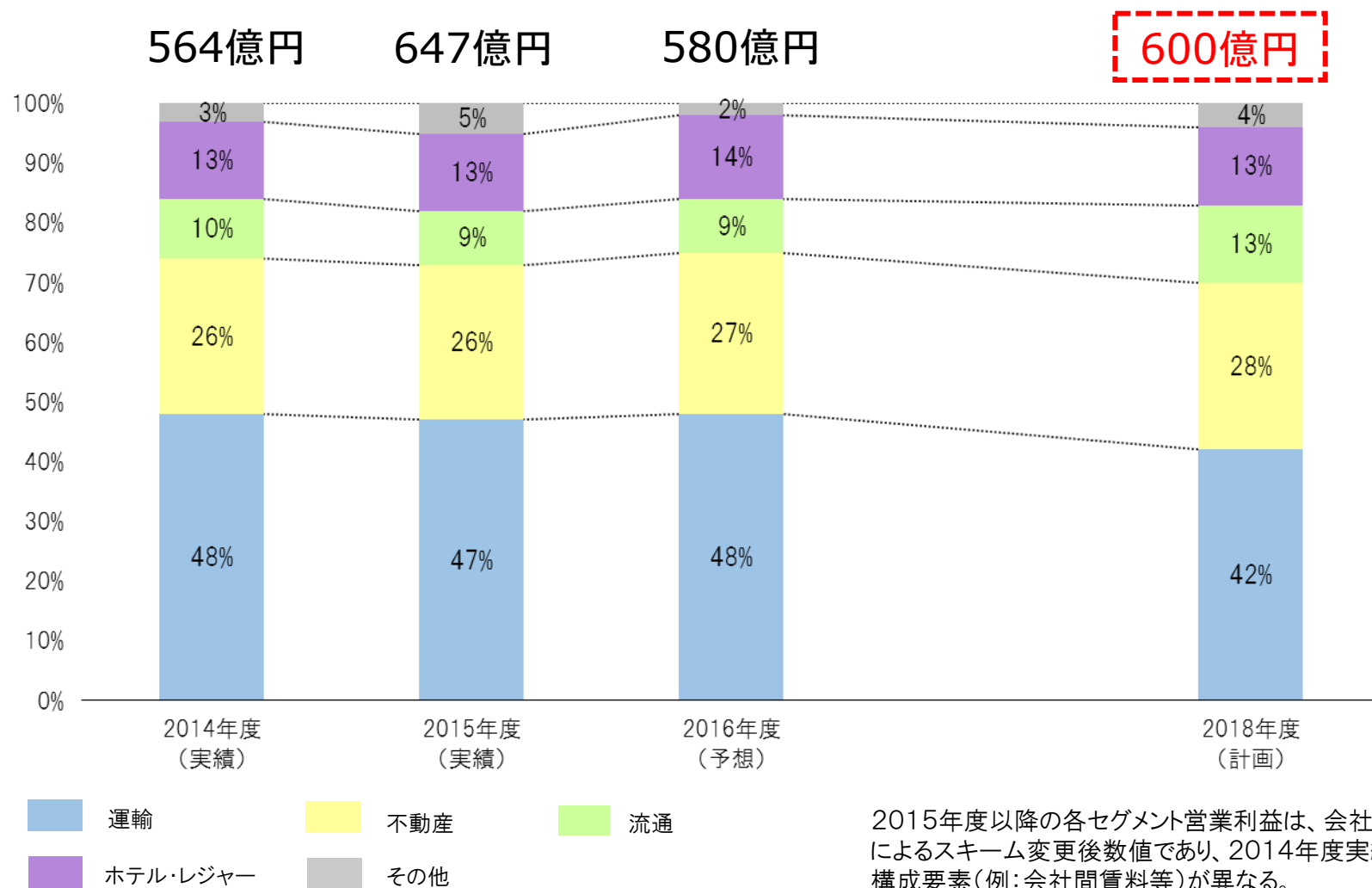
連結指標	2018年度 目標	2016年度予想 (当初予想)	2015年度 実績
営業収益	—	1兆2,200億円 (1兆2,500億円)	1兆2,179億円
営業利益	600億円	580億円	647億円
経常利益	550億円	500億円	611億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 ^{*1}	10.0倍 (10.1倍)	9.6倍
ROE	8%台	—	9.0%
D/Eレシオ	3倍未満 ^{*2}	—	3.4倍

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

主にホテル・レジャーセグメントにおいて減収となるものの、
運輸セグメントの増収増益により当初予想並みの営業利益・経常利益を確保
計画最終年度の2018年度には目標数値を安定的に達成できる、事業体質・財務体質を構築する

経営計画の進捗状況(各セグメント別営業利益シェア)



安定した不動産業(賃貸)の利益シェアの増加と、流通業の利益水準向上を図り、利益バランスの適正化を目指す

2015年度～2018年度
計画累計

2,200億円

非鉄道投資
1,300億円

鉄道投資
900億円

運輸（バス等）：200億円 不動産：600億円
流通：300億円 ホテル・レジヤ等：200億円

2015年度・2016年度
実績＋予想累計

1,177億円

進捗率
53.5%

非鉄道投資
777億円

鉄道投資
400億円

<2015年度・2016年度の主な設備投資>

鉄道投資

(2015年度)

- ・総合指令等電気関係 41億円
- ・車体更新等車両関係 31億円

(2016年度)

- ・総合指令等電気関係 62億円
- ・特急券売機更新等駅施設改良 48億円

非鉄道投資

(2015年度)

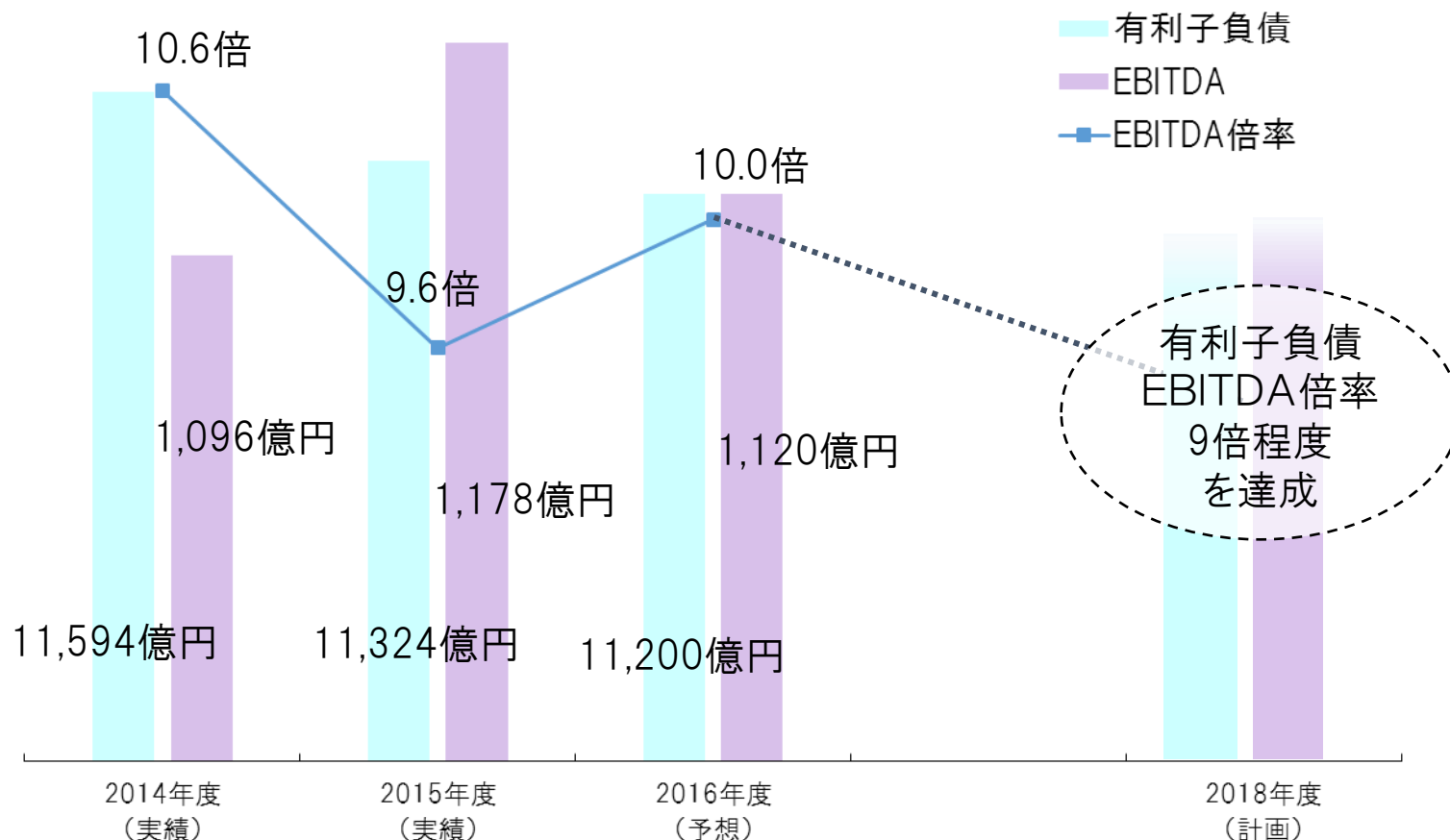
- ・京橋スクエア取得 100億円
- ・志摩観光ホテル耐震改修工事 66億円

(2016年度)

- ・新規物件取得 100億円
- ・ホテル改修工事 55億円
- ・百貨店売場改装 40億円

不動産業での成長投資と他分野での競争力強化投資を継続的に実施
未執行分は有利子負債削減に充当し、財務健全化を加速

計画期間中の有利子負債EBITDA倍率の推移



EBITDAの伸長と有利子負債削減により、
2018年度に向け、更なる有利子負債EBITDA倍率の改善を目指す

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel: 06-6775-3465

Fax: 06-6775-3691

Mail: ir-info@rw.kintetsu.co.jp